

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	産業振興	<p>・「新しいおおいた旅割」「おおいた味力食うぼん券」のお陰でホテルや飲食店はある程度は順調に回復してきたと思う。しかし、7月に入り感染者数が大幅に増えたことにより繁華街はお客様がいなくなってしまった。特にいわゆるナイト系と言われるスナック・ラウンジは閑古鳥が鳴きっぱなしである。何か良い策はと思うが打つ手無しの状態と思われる。県にどうして欲しいということではないが、現状を知っていただき、何かできることがあれば、対策を考えていただきたい。</p>	<p>・コロナ禍の長期化や原油・原材料高の影響を受けている事業者を支援するため、市町村と連携した地域消費喚起プレミアム商品券事業により、個人消費の下支えを行い、県経済の好循環の回復と再活性化を図ります。</p>
2	農業振興	<p>・農業における国の燃油高騰対策には、エネルギー使用料を15%カットしたら補助するという厳しい制約があり、使いづらい。また、農産物は市場で「競り」に出され、価格転嫁が難しいので、直接支援をいただきたい。さらに、市場では安定的な出荷を望まれているので、県にも安定的な出荷に対する指導をいただけるとありがたい。</p>	<p>・現在必要なことは、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換と考えます。具体的には、燃油使用量削減に向けた省エネ化の取組と、現下の燃油価格急上昇による経営への影響緩和です。</p> <p>そのうち、県では内張カーテンの多層化や循環扇の導入など資材・機材の導入支援に加え、被覆資材の破れの点検や暖房機の清掃、送風ダクトの適正設置など省エネに向けた生産管理手法の徹底を図り、省エネ化の取組を強力に進めています。これらの取組により、燃油使用量15%以上の削減は十分可能と考えています。</p> <p>その上で、直接支援策である国の施設園芸セーフティネット構築事業への制度加入を推進し、足腰の強い経営体を育成します。</p> <p>葬儀の縮小により白輪ギクの需要が減少する中、一部経営体においては単価の厳しい時期に他品目への転換も行き、経営の安定を図っています。また、県内産地（佐伯、杵築広域）が連携した安定取引（予約相対：佐伯15%、杵築広域25%）に取り組んでおり、引き続き連携強化に向け指導していきます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
3	雇用対策	<p>・観光関連の経営のためには、雇用の維持が問題となる。特に飲食や宿泊業で多くの女性が働いていたがコロナにより失業した人もおり、金銭面、メンタル面、両面での落ち込みについて支援をしていただけるとありがたい。</p> <p>・先月、県・サンリオ・APU合同開催のイベントに参加し、学生達から2050年の未来に自分たちがやるべきことや不安などを聞くことができた。女子学生のほとんどは、就職、結婚、出産をした後に、本当に働くことができるのか不安に思っていた。そのような不安を解消する様々な施策があることをしっかり情報発信してほしい。</p>	<p>・大分県労政・相談情報センターでは、コロナの影響で休業を強いられる労働者・事業主からの相談に対し、事業主が従業員の雇用維持を図るための雇用調整助成金を活用した休業手当の給付や、事業主から休業手当を受けない労働者が申請可能な新型コロナウイルス感染症対応休業支援金など、非正規雇用の多い女性労働者にも対応した支援策の活用を助言しています。</p> <p>また、失業した労働者からの相談には雇用保険の給付要件等を説明し、公共職業安定所の窓口を紹介するとともに、金銭面での困窮が切迫しているような場合は、生活福祉資金等について市町村社会福祉協議会への相談を紹介しています。</p> <p>同時に、事業者の事業継続を確保するため、業務効率化や収益性の向上による経営力強化の取組を支援していきます。</p> <p>・女子学生達が抱える、子育てと仕事の両立に対する将来への不安の解消に向け、子どもを産んだ後も安心して働くことができるよう、保育所や放課後児童クラブの整備、病児保育の充実等を進めるとともに、イクボス宣言企業の拡大や男性の家事・育児参画の促進等にも取り組んでいます。</p> <p>また、若い世代の方が、早い段階から「なりたい自分」を考え、ライフデザインを描くことをサポートする啓発冊子の配布も行っています。</p> <p>こうした施策に係る情報が必要な方にしっかり届くよう、今年度中に子育てポータルサイトを新たに立ち上げる予定であり、引き続き、SNS等も活用しながら効果的な情報発信に努めていきます。</p>
4	障がい者雇用	<p>・障害福祉サービスの事業をしているが、コロナで障がい者の就労の場が失われた時期があった。公共施設の飲食店の運営や学校の学生食堂の運営で事業を行っているので、給与や地域で働く機会がなくなってしまった。大学はオンライン授業であったため、学生食堂の仕事がなくなって、大変厳しい状況に直面した。そんな折、今年の5月に、県立看護科学大学からの提案で、学生に対して10枚綴り（1枚の額面が100円）の食事チケットを配布いただいた。学生も食事をとれたし、我々の就労も再開することができた。このような支援は大変有意義であると感じた。</p>	<p>・就労継続支援事業所利用者の工賃収入の安定確保・向上は、大変重要な課題であることから、事業所の経営改善や商品・提供サービス等の価値向上に向け、経営コンサルタントの派遣による支援を行い、経営力の育成・強化を進めています。</p> <p>また、事業所が生産した農作物や加工品を販売する「ファーマーズ・マルシェ」のイベントを毎年開催するなど、認知度の浸透と販売機会の確保にも取り組んでいます。</p> <p>今後も、引き続きこうした取組を推進するとともに、ITなど新しい分野への展開支援等も視野に入れながら、障がい者工賃の安定確保・向上を支援していきます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
5	インバウンド	<p>・ポストコロナの県内経済回復のキーワードは、外国人だと思う。外国人については、観光客、留学生、労働者の3つの視点がある。</p> <p>・観光客については、円安もあり日本への関心が高まっているので、他県の観光地に負けないように早くプロモーションをやってほしい。</p>	<p>・インバウンド向け情報発信としては、コロナ禍で海外との往来ができない中、令和2年10月から観光情報発信チャンネル「沸騰大分」等による取組を強化し、登録者数は既に19万人を超えています。今年度からは、情報を入手する側にとってより魅力ある情報とするため、APUと連携して、留学生等によるネイティブ視点を盛り込んだ動画を作成・配信するため、現在準備を進めているところです。あわせて、九州各県と連携した情報発信やセールス活動にも取り組んでおり、先般米TIME誌が発表した「2022世界で最も素晴らしい場所50選」には「九州」が選ばれたところです。</p> <p>また、誘致活動としては、今年度から、10カ国・地域に戦略パートナーを設置し、現地の旅行マインド等の適時収集はもとより、現地での具体的なセミナーや商談等も再開し、県内においても、徐々にアジアを中心としたツアー客が見受けられるようになってきています。</p> <p>今後とも、他の自治体に遅れをとることのないよう積極的な誘致活動に取り組んでいきます。</p>
	留学生支援	<p>・留学生については、困窮する留学生のため、社協でもロータリークラブの寄付をいただき食糧支援を行ったが、別府の経済などは留学生で支えられている面もあるので、引き続き支援が必要。</p>	<p>・県では、私費外国人留学生を対象とする奨学金を支給し、留学生の皆さんに県内で安心して生活し、学業に専念してもらうための環境づくりに努めています。また、県内就職・起業の支援にも力を入れており、今年度からは新たに県内企業でのインターンシップを強化しています。</p> <p>引き続き、企業、団体等に協力していただきながら、留学生の県内定着を支援していきます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
5	外国人労働者支援	<p>・労働者としては、社協では外国人介護人材の研修を県から受託しており、3月以降に新たに入国した外国人材によって、現在キャンセル待ちが出るほど人気がある。ただ、長いスパンで見ると円安や他国の経済回復などの影響で、他国を選択する外国人も多いと聞く。また、都市部に比べると大分は給料が安いという面もある。大分県の人情に触れる、県内で外国人労働者の仲間ができる、また、補助制度を拡充するなどの支援を検討していただきたい。</p>	<p>・外国人介護人材の円滑な受入れ・定着に向け、受入施設や監理団体、支援機関等からなる協議会を設置し、受入体制を整備するとともに、研修会の開催や受入事例集の作成等によるノウハウの提供にも力を入れており、引き続き、外国人介護人材が安心して働くことができる環境づくりを進めていきます。</p> <p>また、助成制度としては、受入れにあたっての渡航費用や国内の移動費用、日本語教育費用等への支援に加え、今年度からは、介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対し、その学費や生活費等を給付する施設等を支援する制度も創設したところであり、こうした取組を通じて、外国人介護人材をしっかりと支援していきます。</p> <p>・外国人労働者は企業や地域社会にとって欠かせない存在となっています。本県が就業先として選ばれるために、労働環境の整備や地域住民との共生をより一層進めていきます。県では、外国人労働者の受入れと共生を市町村と一体的に検討していくための協議会を設置し、様々な対応策に取り組んでいます。例えば、大分で働く外国人労働者自らが、仕事の様子のみならず休日の過ごし方も含めて大分を楽しんでいる動画を作成し、SNSを利用してターゲットである国内外の外国人に発信しています。また、今年度から、外国人労働者が多い県北地域において、寮などの施設改修や、翻訳機器導入や交流会開催等のコミュニケーションの促進に積極的に取り組む企業をモデル的に支援し、働きやすい環境の整備を進めています。さらに、一元的相談窓口である外国人総合相談センターを設置し、市町村と連携しながら、教育や医療など様々な相談に対応しています。</p>
	子育て支援	<p>・貧困世帯への支援として、子ども食堂が有効。H28年には17箇所あったが、現在は96箇所まで拡大している。クラウドファンディングや補正予算でも支援をいただき大変助かっているが、子ども食堂を食材面で支えているのがフードバンク。社協がフードバンクを持っているが、食材の輸送手段がないので、大分市近郊以外に食材を運ぶのが難しい。例えば、佐伯や日田の拠点に冷蔵・冷凍機能がある保管庫を設けることや、仕分け人材確保等への支援をお願いしたい。</p>	<p>・県では、フードバンク活動等により生活困窮者を支援している団体に対し、食材の輸送費や冷蔵庫・冷凍庫の購入費等を助成する事業を開始したところであり、今後、積極的に助成制度の周知・活用を図り、フードバンク団体の活動を支援していきます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
6	水産振興	<p>・水産業について、現状は非常に厳しい状況。漁師は儲からなければ、次の世代に引き継げない。姫島村では漁師130名のうち、後継者がいるのは1、2軒のみであり、平均年齢は60歳を超えていると想定され、10年たてば壊滅的な状況。</p> <p>・儲からなくなった理由は、①魚がとれなくなった、②値段が安くなった、③燃料費が高くなった、の3つ。魚がとれなくなった大きな理由としては、海がきれいになりすぎたことが考えられる。瀬戸内法の改正により、県も独自に排水基準等を指定できるようになったため、栄養濃度の下限値の設定などを市町村等と連携して検討してほしい。</p> <p>・県に調査船等があるので、具体的に濃度のデータを日々収集し、オープンデータとして公表してほしい。そうすれば、民間の研究者がシミュレーションできる。</p> <p>・国レベルの話なので、県から国へこのようなシミュレーションの実施を要望してほしい。</p>	<p>・本県漁船漁業における漁獲量はピークであった昭和60年の153,322トンから減少し、令和2年では35,518トンです。</p> <p>・漁獲量の減少は、本県のみならず全国的な傾向であり、地球温暖化による漁場環境の変化をはじめ様々な要因が挙げられています。</p> <p>・豊後水道の平均海水温は、2021年までの55年間で0.8℃上昇しており、それによりブダイ等の藻食魚類の食害が活発になったことで稚魚の育成場である藻場が減少したことも一因と考えられています。</p> <p>・県では、漁獲量増に向け市町村・漁業者等と連携し、資源管理と種苗放流の一体的な取組に加え、藻場の造成、藻食魚類の駆除にも取り組んでいます。</p> <p>・なお、栄養塩類については、大分県周辺海域において昭和50年代後半と比較すると、顕著な低下傾向は認められていませんが、栄養塩類管理計画を策定しようとする際には、対象とする魚種の増加に栄養塩類がどのように寄与するかを明らかにする必要があります。</p> <p>・栄養塩類と漁獲量の関係に関する調査・研究については、国でも行うよう瀬戸内海関係各県が連名で要望を行っています。</p> <p>・海洋観測は、現在、県調査船や水質監視により実施しており、データは県HP等で公開しています。</p>
7	農業振興	<p>・10年前に豊後大野市清川に移住してきた。当社の農地があるところは、標高が高く、開花遅延が起きにくい環境で、生産に有利なので、中山間地に産地移動をすれば良いのではないかと考えている。</p>	<p>・県内では、海岸部から高標高地まで起伏に富んだ地理条件を活かして、各地域の気象条件等に適した品目や品種、作型により園芸産地が形成されています。</p> <p>白ねぎでは、主産地である豊後高田市の白ねぎ産地では高温により夏ねぎの生産が不安定のため、大規模経営体が高標高地域へ出向き作付けを行うなど、標高差を活かした経営も行われています。</p> <p>花きは品目ごとの品種数が多いため、各地域に適した品種の選定を進めています。</p> <p>一方、水稻においては、主となる平野部での安定生産に向けて高温に強く良食味の品種「なつほのか」の作付け拡大を進めています。</p> <p>今後とも適地適作を基本に園芸産地の育成を進めていきます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
7	定住促進	<p>・最低賃金について、大分県は低いということが問題になるが、経営者はそれに助けられている面もある。また物価も安く環境が良いので、住みやすい面もある。人を県内に残していくため、大分県でもしっかり暮らしができるということをPRしてもらいたい。</p>	<p>・優秀な人材確保の観点から、賃金全体の上昇につながる最低賃金の引上げは望ましいと考えています。一方、コロナ禍や物価高騰の状況下での賃金引上げは事業者へ大きな影響があることから、生産性向上と賃金引上げを併せて取り組む事業者を支援することで、賃上げや価格転嫁をしやすい環境づくりにつなげていきます。</p> <p>・大分の住みやすさについて、「お金をかけずに豊かな生活ができる」「物価が安く、海や山が近い自然豊かな県はなかなかない」などの先輩移住者の声をWEBメディア「大分移住手帖」で発信しています。(R4.7末時点 188記事掲載)</p> <p>また、東京・大阪・福岡で毎月開催している移住相談会や、オンラインツアーなどにおいても、家賃相場や住環境に関する案内を積極的に行っているところです。</p> <p>今後は、若年層に向け大分への移住をより強く動機付けるため、適切な媒体を活用しながら発信していきたいと考えています。</p>
8	農業振興	<p>・大分県産業科学技術センターと連携して焼酎専用大麦「トヨノホシ」を開発し、現在、県内13歳がこれを使用して焼酎を製造している。県の支援策の中には、小麦に対する支援策があるが、大麦もウクライナ問題により、価格が高騰するなど大変な状況であることから、大麦に対する支援もお願いしたい。</p> <p>・県と酒造組合が共同育種した大麦を利用して、青汁生産を検討しており、これができれば新たな道が開けると思うので、それに対する支援もお願いしたい。</p> <p>・大分県の米は、食用米より飼料米の方が助成金が多いのが現状。食用米（加工米）も飼料米と同程度の支援をいただけないか。</p>	<p>・小麦産地生産性向上緊急対策事業は国庫事業を活用した事業メニューで、水田に作付ける令和5年産の小麦および大麦が対象となっています。トヨノホシについては、直接的な生産(面積)拡大への支援は対象となっていないが、団地化に向けた話し合いや営農技術の導入、機械・施設の導入については支援対象となっており、トヨノホシの主産地である豊後大野市、佐伯市からも事業の実施要望が上がっています。</p> <p>・県農林水産研究指導センター水田農業グループでは、県と酒造協同組合が共同で育成した大麦系統について、大麦若葉での利用に向けた適正試験を行っているところです。今後、試験結果を踏まえ品種登録や県産麦の利用拡大に向け支援を行います。</p> <p>・「(国)経営所得安定対策等」における飼料用米・加工用米への支援は、米と比較した場合の収入差額を補填するものとなっています(飼料用米：55,000円～105,000円/10a・収量に応じた助成)。</p> <p>加工用米の販売単価は飼料用米に比べ約6倍ほど高い(飼：約15円/kg、加：約120円/kg)ことから加工用米に比べ飼料用米への助成が高く設定されています。</p> <p>なお、酒造好適米については、主食用米とほぼ同額で取引されていることから、主食用米扱いとされています。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
9	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・白ネギの生産に参入した。参入にあたっては県から支援をしてもらったが、その後の支援が薄い。収支が合うところまでの指導・継続的なフォロー等にも力を入れてもらえると生産者は助かると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に農業参入された方（企業・個人）については、本庁・振興局によるフォローアップチームにより、参入計画段階から参入後の営農計画の達成まで支援を行っています。ご指摘のような意見が出ないように、上記の支援をきちんと行っていきます。
10	水産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・海はきれいになっている一方で、山では木が伐採され、養分が海まで流れなくなり、また、落ち葉や泥が堆積しづらくなっていると感じる。アサリやハマグリは非常に大きな影響を受けていると思う。 ・魚の単価は40年前からあまり変化がなく、消費者から見ると買いづらいのではないかと感じる。 ・県漁協としては、産地加工の促進により販売を伸ばしていきたいと思うので、県の更なる支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後の拡大造林により植林された杉などの人工林が、伐採適齢期を迎えていることから、木材需要に応じて「木を伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を推進しています。加えて、尾根や谷部などの林業適地でない箇所については、既に植栽されている針葉樹から落葉する広葉樹への転換を進めているところです。 ・県産魚の販売促進については、近年量販店や流通業者など実需者や消費者からの産地加工の要望が高まっていることから、引き続き県漁協や関係機関と連携し、新たな加工場の整備や県外のパートナーシップ量販店・飲食店等の販路開拓による県産水産物の販売促進に取り組みます。
11	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策については、東大経済学部の山口教授が指摘するように、現金給付より、現物給付の方がコストパフォーマンスが高いと言われている。保育所整備や子育て支援サービスの低料金化や無償化が有効と考える。 ・また、夫が育児に関わることが第2、3子の出生につながる。男性の育休は、たった1か月でも人生を変えられると言われる。男性の育児参画は、女性の不安・負担の軽減となり、家庭の安定にもつながる。今後もより一層、男性の育休取得に取り組んでもらいたい。 ・今後、男性の育児参画が進むことで、併発が予想されるパパの産後鬱等のメンタルケアにも取り組んでもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援として、保育所の整備や保育士確保に取り組んでおり、令和3年度及び4年度ともに待機児童ゼロを達成したところです。また、第2子以降の保育料無償化や子ども医療費の助成等を行うとともに、子育て支援サービスに利用できる子育てほっとクーポンの配布など、経済的負担の軽減も図っています。 ・男性の育児休業取得促進に向けて、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の改正内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知を進めるほか、「働き方改革トップセミナー」の開催により、中小企業も含めた経営者の意識改革も図ってまいります。 ・男性の育児参画の推進に向けては、啓発冊子「楽しむイクボン」の作成、イクボス宣言企業の拡大等を進めるとともに、子育てパパ応援講座等を通じて、父親同士のコミュニティづくりを進めるなど、父親が子育てに悩み、孤立することがないようにするための支援にも取り組んでいます。

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
12	農林水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業においても、データ分析を取り入れていくのが大事だと感じた。農林水産業では、収穫量、働く人、販路、どこが問題なのかがわかりにくい。どこが問題かをしっかり分析することが大事だと思う。 ・農林水産業が魅力的な仕事だとPRできれば、移住を検討している人へのPRにもなる。 ・ただ、農林水産業の収入について、これまで給与で働いていた人たちが、収穫量に応じてお金がもらえるという仕組みを受け入れられるか。難しいかもしれないが、年間で収入をしっかり確保できるようなファイナンスも含めたプランがあるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業においても、データの分析は非常に重要なため、栽培履歴や作業時間、収穫量、販売実績などのデータ管理システムの導入による「データの見える化」など、スマート農林水産業の取組を進めています。 また、移住就農を検討している方などに対しては、県内の各産地ごとに、栽培や経営の特徴に加え、新規就農者が目指す5年後、10年後の経営設計や各種支援策をまとめた「産地担い手ビジョン」を策定し県HP (https://nourinsui-start.oita.jp/vision/) で公開しています。 「産地担い手ビジョン」では、年間の作業体系や収穫量、収入額から経費を除いた所得額、必要な労働力などのデータを明示するとともに、栽培技術などの営農面から教育などの生活面に至る支援やサポート体制をわかりやすくまとめています。 今後も、積極的な情報発信・PRを通じて就農を希望する方の安心感に繋げ、移住者等の担い手確保に取り組んで参ります。
13	農林水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業にどんどんITの技術を取り入れてもらいたい。以前、ベリーツ開発の際に聞いたが、土の中のpHを測定して、その結果によってハウス内の温度を調整したりとか、パプリカの農園では、収穫時期をITで管理しているような先進的事例が県内にある。漁業や林業にもどんどん広げていってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも、農林水産業へのICT技術の導入については、技術を検証しつつ現場への導入を進めてきました。また、令和3年3月には「農林水産業スマート技術研究会」を設置し、商工労働観光部と協力し、現場のニーズと技術のマッチングや開発を図っているところです。 ・技術実証、導入の例としては、農業では「ねぎ調製機の作業効率向上に向けた画像解析技術の開発」、水産業では「IoT等の新技術を活用した赤潮対策」、林業では「森林クラウドシステムの導入」など、現場ニーズに直結した課題の解決を図っております。 ・加えて今年度、新たに大学や民間企業も参画する「スマート農林水産業イノベーション創出プラットフォーム」を試験研究機関に設置しており、今後、産学官での新技術研究開発と実装に取り組めます。

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
14	雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人が大分で就職したいという状況を作る必要があると感じている。医学部、教育学部の生徒は6割程度大分に残るが、経済学部だと4分の1程度になる。 ・若者が就職したいと思える環境が不十分。大分で就職したいと思える企業が増えたり、若者の税金が少し安くなるなどの手当があれば、大分に残る若者も増えると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、オンライン企業説明会や若手社員との交流会のほか、大学と連携して企業による学内講義の実施等を通じて、学生と県内企業とのマッチング機会の創出に努めています。また、WEBマガジン「オオイタカタテ！」における県内企業の経営者や若手社員へのインタビュー掲載や就職情報基盤サイト「FAVoita」での企業情報動画配信などにより、県内企業の魅力発信に取り組んでいます。 ・若者をはじめ、多様な人材が働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方改革として、長時間労働の是正、年次有給休暇や男性の育児休業の取得促進などに取り組んでいます。また人材確保に向けて賃金を引き上げやすい環境整備を推進するため、生産性の向上と賃金引上げを併せて行う事業者への助成等にも取り組んでいます。
15	コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種によりコロナ感染の予防効果は高くなる。ワクチン接種によって感染が防げるということを啓発するポスター等があるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防などのワクチン接種による効果については、ポスターやチラシ、テレビCM、SNS広告等により、接種勧奨に向けて適宜お示ししているところですが、今後も引き続き、多様なメディアを活用した効果的な情報発信に努めていきます。

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
16	外国人 就職支援 情報発信	<p>・大分県に来た留学生から、地域の人が親切にしてくれるため、大分が好きになったという話をよく聞く。給料が安いから大分県をいったん離れても、都会では誰も話しかけてくれなかったから、また大分に戻りたいという話も聞く。留学生を県内就職につなげる機会の場合として、例えば、定期的に経済界と留学生との交流会を開催したりしてはどうか。</p> <p>・技能実習生に対しては、例えばフードバンクを活用した支援や交流を行うなど、大分で気持ちよく働ける環境を整備したらよいのではないか。</p> <p>・大分をPRする時、温泉だけでなく、大分の人物（女将さんなど）もPRしたらよいのではないか。</p>	<p>・留学生の県内就職促進への取組として、平成28年度に設置した「おおいた留学生ビジネスセンター」において、合同企業説明会の開催や、県内企業理解促進のための企業訪問、留学生採用に関心のある企業の開拓、留学生の日本語能力向上支援、就職相談対応等を実施してきました。また、APU等県内大学においても、企業や卒業生を招いて留学生と意見交換会を実施する等の取組を行っています。今年度は、これまでの取組に加え、企業・留学生双方の理解促進を図るため、留学生の県内企業インターンシップ支援事業を開始しました。</p> <p>今後も、留学生の県内定着促進に向け、インターンシップ受入れ企業の拡大や留学生への参加呼びかけ等、さらなる交流促進に努めていきます。</p> <p>・技能実習生をはじめとする外国人労働者に係る支援や交流については、コロナ禍における食料支援、地元小中学生との交流授業、防災訓練や地域の祭り、スポーツ大会への参加など様々な取組が行われており、このような優良事例を県内に広げたいと考えています。また、今年度から、外国人労働者が多い県北地域において、寮などの施設改修や、翻訳機器導入や交流会開催等のコミュニケーションの促進に積極的に取り組む企業をモデル的に支援し、働きやすい環境の整備を進めています。</p> <p>・温泉をはじめとする豊かな天然自然や食といったものも大分県の持つ魅力ですが、旅館の女将さんのおもてなしの心など、生活する人の優しさや気さくさも大分県の大きな魅力のひとつだと思います。そこで県では、Webメディア「we are Oitan」で大分の今を生きる魅力的な人物を深掘りした記事などを配信し、郷土愛の醸成や魅力の再発見を図っているところです。また「edit Oita」では、自分らしい暮らしを楽しみながら大分県で活躍する地域のキーパーソンや移住者、縁のある著名人などから、ご自身の人柄などとともに幅広く本県の魅力を語っていただいています。</p> <p>これからも、モノの魅力のみならずヒトの魅力も伝えられるような情報発信に努め、大分ファンを増やしていきたいと思えます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
17	インバウンド 少子化 対策	<p>・2024年にインバウンドが戻ってくると予測されるが、この際、「安い物が買える日本」ではなく「魅力ある商品の購入や他にない体験のできる日本」として来日してもらい、消費に繋げることが重要。コロナ前は、オーバーツーリズムが問題となっていた。今後は、人材確保のためにもしっかり消費してもらう策を考え、給料を上げていくことが重要となる。</p> <p>・出生数の増加に向けた取組はやり続けなければならない。解決は難しいが、やり続けていくことが重要。</p>	<p>・県では、特定国に依存しない多角的な誘客対策を行うことにしており、戦略パートナーと連携して長期滞在型で観光消費額の高い市場特性を持つ欧米・大洋州等もターゲットとしており、現地でのセミナーや商談を再開したほか、今秋には旅行博へ出展するなど、積極的な誘致活動に取り組んでいるところです。</p> <p>また、アウトドアガイド認証制度を創設し、より付加価値の高いアドベンチャーツーリズムを推進するなど、インバウンドの滞在時間を延伸し、観光消費額の増加に繋がるよう取組を進めています。</p> <p>・出生数の増加に向けては、まずは、福岡や東京圏への流出が続く若年女性の減少に歯止めをかけることが重要であり、全庁を挙げて、移住対策をはじめ、雇用の場の確保、県内就職の促進等を進めていく必要があります。</p> <p>そして、こうした取組と併せて、出会い・結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援についても、引き続きしっかり取り組み、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めていきます。</p>
18	産業振興	<p>・持続可能な社会をこれから考えていく必要がある。成長だけではなく、循環型社会を考えていくことが重要。地域の人口が減る中で課題が多いが、行政として、どこまで取り組むのか。民間や個人でどこまで取り組むのかをしっかりと整理することが大事。補助金はいくまで短期的な支援でしかないと考える。</p> <p>・別府市役所で地域ビジョンというのを作成しようとしているが、生活に必要なお金がしっかり回るような産業をつくりあげる必要があると感じている。そのためには、現状を分析し、できること、できないことを考えていくことが大事。</p>	<p>・県では、持続可能な取組を目指す企業を様々な補助事業で支援しています。今後、SDGsを県内企業へ浸透させて、本県の産業競争力の強化につなげていくためには、個社への支援に加えて、面的な取組も重要です。SDGsに積極的に取り組む事業者等の見える化を行うための「地方創生SDGs登録・認証等制度」の活用なども含め、有効な対応を研究していきたいと考えています。</p> <p>・政策形成にあたっては、地域経済分析システム（RESAS）等のツールを活用しながら、客観的なデータに基づいて、地域の実情を把握・分析することが重要と考えています。また、県では、施策の効果分析に必要なデータを特定・収集し、利活用の環境整備を図るための共通基盤の構築を進めています。今後、順次実装し、分野横断的な比較分析など行い、政策の効果的な立案につなげていきます。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
19	子育て支援 防災	<p>・産後ケアについて、出産後に市役所の窓口で申請を行うが、子どもを抱えて色々な窓口を回るのは大変だという声を聞く。オンラインというやり方もあるので活用を検討してほしい。</p> <p>・防災の観点から、避難行動要支援者の情報を集める活動をしており、多くの情報をいただいている。今後、民間でできること、県と連携しなければいけないことを整理するため、協議の場を設けていただきたい。</p>	<p>・産後ケア事業については、市町村において、利用者の状況等を把握したうえでより適切な支援を行うため、事前の面談を行う必要があるとの考えに基づき、現時点では県内全市町村において、窓口での申請をお願いしているものと承知しています。</p> <p>一方、窓口での申請が困難な方については、ご相談いただければ、市町村保健師が訪問し、申請の受付に対応しているところです。</p> <p>今後は、市町村とともに、オンラインでの申請も含め、利便性の向上に向けた検討を行っていきたいと考えています。</p> <p>・避難行動要支援者の適切な支援を進めるためには、民生委員などの地域支援者や要支援者の心身の状況・生活実態を把握している福祉専門職、NPOをはじめとした民間事業者等との協働が重要です。県では、関係者間で協議する場を活用しながら、市町村とも連携してしっかり取り組んでいきます。</p>
20	産業振興	<p>・物価高騰への対応については、1企業のみでは困難。例えば、ガソリンは助成金がなければ220円になるという局面もあったため、県等の支援は供給側としてはありがたい。</p> <p>・コンビニート企業として、安定雇用のためには、安全・安心な事業継続が大事と痛感しており、そのためにカーボンニュートラルの推進や、持続的かつ魅力ある企業ということを発信していく必要があると感じた。</p> <p>・カーボンニュートラルについては、県が設置した「ものづくり未来会議おおいた」に積極的に参画し、大分の魅力を発信することについて、協力していききたい。</p>	<p>・県は、本年4月に、行政、有識者、半導体・自動車・コンビニートの企業会代表で構成する「ものづくり未来会議おおいた」を立ち上げ、「カーボンニュートラルを含む持続可能な社会に向けた挑戦」をテーマの一つとし、2030年・2050年のありたい姿とそれに向けた取組について議論を開始しました。本県経済の牽引役である大分コンビニートの更なる国際競争力の強化を図るため、国との連携を図りながら新エネルギーやカーボンリサイクルの拠点となる魅力ある「グリーン・コンビニートおおいた」の実現を目指していきます。</p>
21	防災	<p>・地域の人口区分について、国土数値情報を用いて調べると、2050年には大分県でも多くの地域で無居住化する（居住者がゼロとなる）見込み。そのような中、コロナ禍で地域防災訓練ができていないという課題がある。コロナ禍以降、顔が見える関係づくりができていないため、地域内でのコミュニティが形成されておらず、大規模災害発生時に助け合うことができるか懸念している。コロナ禍でも地域コミュニティ内でできることを啓発していただきたい。</p>	<p>・コロナ禍においても防災学習会や訓練などの地域防災活動が重要であることから、今後も市町村と連携しながら、下記啓発に積極的に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 防災啓発動画を活用した学習会やコロナ感染症に配慮した訓練の促進 - 避難訓練を支援する「避難させ隊」や防災アドバイザーの派遣 - 防災VRや地震体験車の貸出し - 防災意識醸成のための動画配信やテレビ・YouTube広告 等

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
22	少子化対策	<p>・自然増対策について、女性は月経から更年期の入り口などは体調の変化により認知できるが、妊娠適齢期については卵子の減少等の体感がないため、仕事等に没頭し、気づかずに妊娠適齢期を逃してしまう女性も多いのではないかと思う。自分の卵子の数を計測できる検査薬もある。現在パートナーがいなくても、いつか子どもを持ちたいと思う女性も多いかもしれないので、手軽に自分の体の状況を把握できるようなサービスの情報提供や、そのサービスの利用に対する助成があるとよいのではないか。</p>	<p>・将来の妊娠やからだの変化に備え、日頃から自分の身体の状態を把握するとともに、健康に関する正しい知識・習慣を身につけておくことは、大変重要です。このため、県では、高校等における出前授業の実施やライフデザイン啓発冊子の配布等により、早い時期から自分が希望する将来について考える機会を設けることができるよう、取組を進めているところです。</p> <p>また、不妊の悩みを持つ夫婦に対しては、卵子の数の計測等も含めた不妊検査に係る費用の助成を行っており、今後も、こうした支援の充実とその情報発信にしっかり取り組んでいきます。</p>
23	少子化対策	<p>・宮協委員と同様、人口減対策について、精子や卵子の数を手軽に検査できるようになれば、出産に繋がると思う。</p> <p>・人口動態に関するデータについて、出産者の所得額がわかるデータがあれば、富裕層が子どもを産んでいて、低所得者はなかなか産めないというような分析ができるかもしれない。併せて、未婚出生率も知りたい。</p>	<p>・県では、早い時期から自分のからだのことや希望する将来のことを考える機会の提供に努めるとともに、子どもを持ちたい夫婦の希望を後押しするため、不妊の悩みを持つ夫婦に対し、卵子の数の計測や精子の質の計測等も含めた不妊検査に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図っています。今後も、引き続き、こうした支援の充実とその情報発信にしっかり取り組んでいきます。</p> <p>・国立社会保障・人口問題研究所が実施した出生動向基本調査に基づく東京大学の分析によると、男性では、高収入・高学歴であるほど、子どもを持っている人の割合及び3人以上子どもがいる人の割合が多く、近年は特に、若年層での雇用の不安定化が出生に影響を及ぼしているとされています。</p> <p>一方、女性については、以前は、大卒の人ではそれ以外の人と比べ、子どもを持っている人の割合が少なかったものの、最近では、差異が見られなくなってきており、これは、女性が出産後も就労を継続できる環境が整ってきたことが一因ではないかと分析しています。</p> <p>また、自治体規模による差として、人口過密の大都市に住んでいる女性ほど、子どもを持つ割合及び3人以上子どもがいる割合が少なかったとされており、所得だけでなく子育ての環境も子どもを持つ数に影響を及ぼす可能性を指摘しています。</p> <p>いずれにせよ、こうした分析も踏まえつつ、引き続き、「子育て満足度日本一の実現」に向けて取組を進めていきます。</p> <p>なお、未婚出生率については、嫡出子・嫡出でない子の全国割合が公表されており、令和2年は、出生総数840,835人のうち、嫡出子が820,795人で97.6%、嫡出でない子が20,040人で2.4%となっています。</p>

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年8月3日(水) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
24	観光振興 移住・定住	<p>・DCについて、他県と大分県が違うという魅力を示す機会であり、大変期待している。</p> <p>・移住について、自然増・社会増を目指すのも大事だが、県民の幸福度向上を考慮すると、単に人を増やすだけではなく、地域社会に好影響を与える人材を誘致・育成するのが重要と感じた。グーグルの共同創設者であるラリー・ペイジ氏は、数多くのクリエイターと交流し、常識的にありえないとされるアイデアを追求するとともに、世界中の情報に触れることが大切であるという話をしていた。このような、県内企業や住民に刺激を与えるような人材を誘致するような移住政策があると面白いのではないか。</p>	<p>・令和6年春の福岡・大分デスティネーションキャンペーン(DC)においては、観光関係者のみならず各種産業関係者、県、市町村等が一体となって、本県の魅力を再認識するとともに、新たな魅力づくりに取り組みます。</p> <p>・現在、より魅力ある観光素材を提供できるよう観光産業リバイバル事業等を活用し、観光コンテンツの開発や磨きに取り組んでいるところです。さらに、今回のDCの特徴でもある福岡県との共同開催のメリットを活かし、両県での連携したモデルコースの提供などにも、取り組んでいきます。</p> <p>・人口減少に歯止めをかけていくためには、多くの方に移住していただくことが重要であり、各種の移住支援策を講じているところです。一方で、県内に刺激を与える人材の確保も重要です。例えば、県ではこれまでも、別府市の混浴温泉世界や国東半島芸術祭などを積極的に支援しており、今後とも市町村等と連携してクリエイターの移住促進に取り組んでいきます。また、多様な知見やスキルを持つ企業人材も地域の活性化に好影響を与えると考えており、企業と連携したテレワーク移住の推進にも一層力を入れていきます。</p>
25	雇用対策 SDGs	<p>・今年6月に経産省、文科省及び厚労省が「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を改正した。この中で、5日以上インターンシップを「汎用型能力・専門活用型インターンシップ」として位置付け、このタイプのインターンシップを実施した場合、参加した学生の情報を採用活動に使うことになった。今まではインターンシップと採用活動は別物となっていたが、来年からは大手を振ってできることになる。もし都会の大手企業が当該タイプのインターンシップをやってくると、大分県内の企業が不利になる。県内の企業でも、期間の長いインターンシップを受けられるような支援があるとよい。</p> <p>・プランの中間見直しの際にSDGsを入れたが、SDGs17項目に対してこのプランがどう成果をあげたかということの総括が必要ではないか。</p>	<p>・インターンシップは、学生による企業理解や自己分析を深めるとともに、企業にとっても雇用のミスマッチを軽減し、離職防止に繋がる効果が期待できることから、県では、就職情報基盤サイト「FAVoita」におけるインターン情報の発信や、県外からインターンシップに参加する際の交通費や宿泊費を補助することにより、県内企業におけるインターンシップ参加を進めています。</p> <p>・今回の改正により、インターンシップで得られた学生情報を採用活動開始後に活用可能となることも踏まえ、引き続き、県内企業へのインターンシップ実施の推進に努めていきます。</p> <p>・中間見直しの際に設定したSDGsの観点から整理した達成度を分析したところ、概ね順調に推移しています。分析結果の詳細については、HPで公表する予定です。県では、引き続き、SDGsの考え方と軌を一にする安心・活力・発展プランに掲げた施策を着実に推進してまいります。</p>